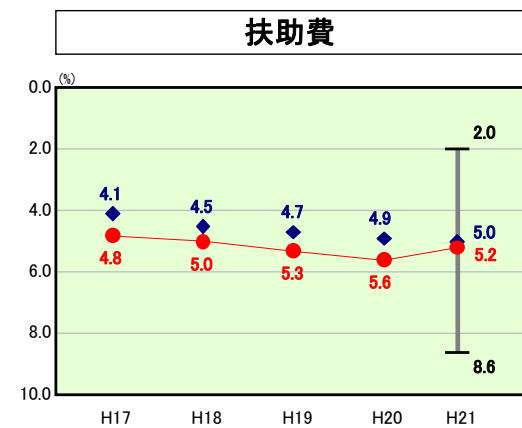
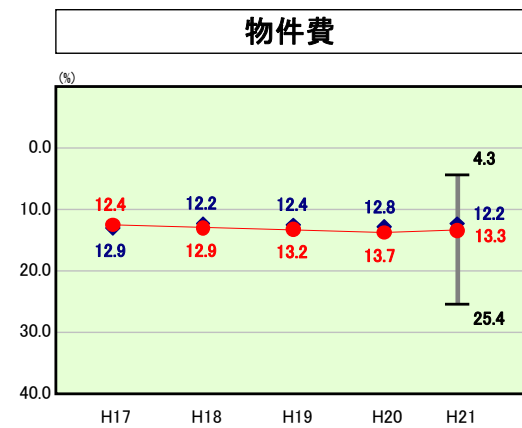
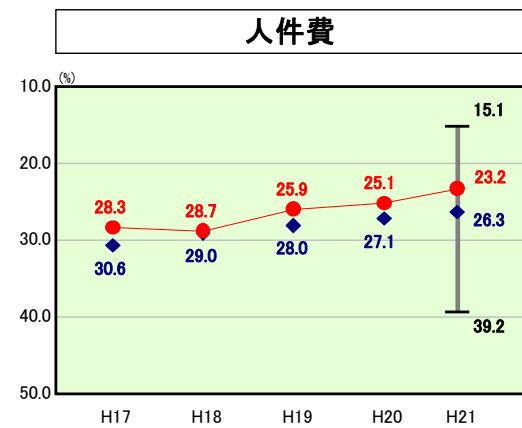
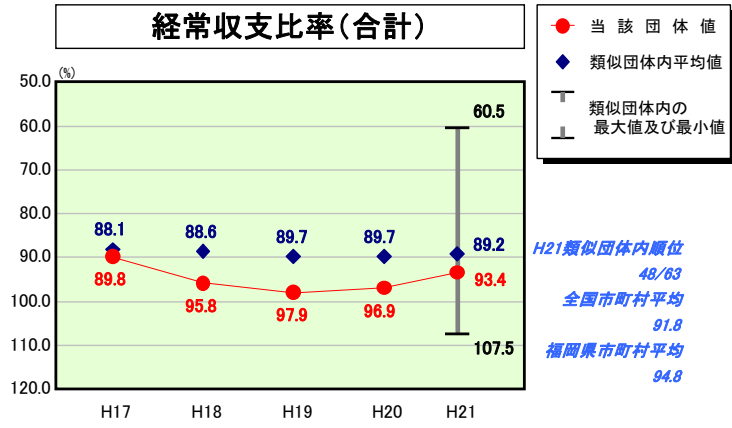
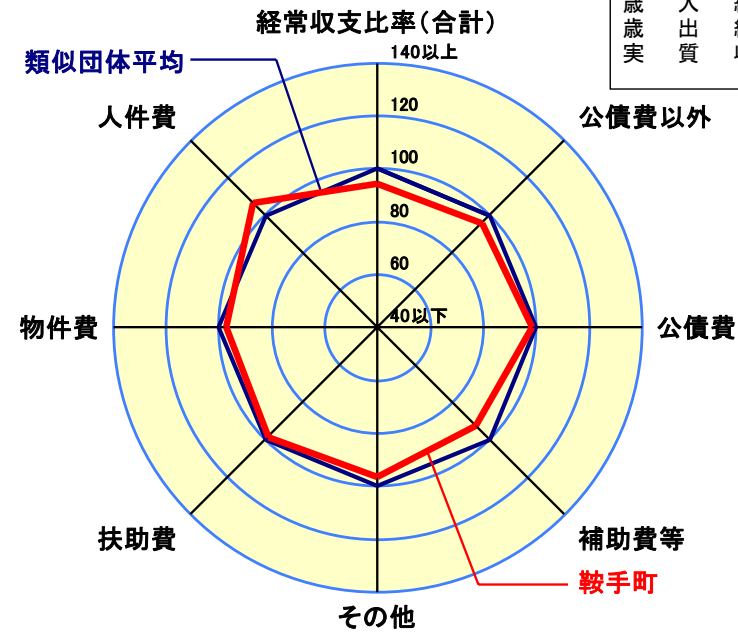


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	17,655人(H22.3.31現在)
歳入総額	35.58千㎡
歳出総額	4,320,224千円
実質収支	6,584,973千円
	6,505,246千円
	70,036千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費については、類似団体平均26.3、福岡県市町村平均23.3、全国市町村平均26.7を下回っている。第4次行財政集中改革プランにより普通会計について5年間で職員数を31人削減し、給与の適正化に努めた結果である。しかしながら、厳しい財政事情を考慮すると、今後も適正な給与水準を維持しなければならず、第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に沿った取り組みにより5年間で10人を削減し、更なる人件費の抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成17年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成18年度以降は類似団体を上回る結果となっている。平成21年度は、平成20年度と比較して0.4%改善しているが、物件費総額では17,437千円増加している。今後も、指定管理者制度の導入や民間委託の推進等、事務処理コストの削減に努め、町税等の経常一般財源については、第5次行財政改革プランに沿った取り組みにより収納率の向上に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、上昇傾向にあり、平成21年度は平成20年度より0.4%改善しているものの、平成17年度以降、類似団体平均を上回っている。平成16年度より三位一体の改革により保育所、老人保護措置費の国庫補助負担金が一般財源化されたことや障害者自立支援法の施行により経常収支比率が上昇したこと、経常一般財源等が減少したことが要因である。必要な扶助費支出については維持に努めつつ、経常一般財源である町税等について、第5次行財政改革プランに沿った取り組みにより収納率の向上に努める。

【公債費】

平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより類似団体平均を上回っている。地方債現在高のピークは平成15年度末、償還金のピークは平成19年度がピークであり、以後減少に転ずるものと見込んでいたが、平成22年度より過疎地域の指定(平成22年度～平成27年度)を受け有利な起債(過疎債)が可能になったことから、起債額の微増が見込まれる。今後は本町の財政規模並びに実質公債比率等への影響を勘案しながら計画的な起債発行に努める。

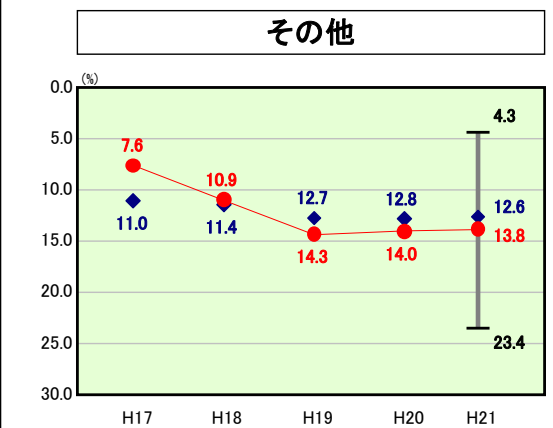
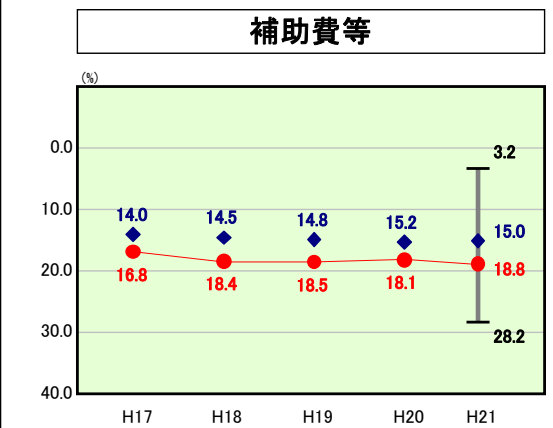
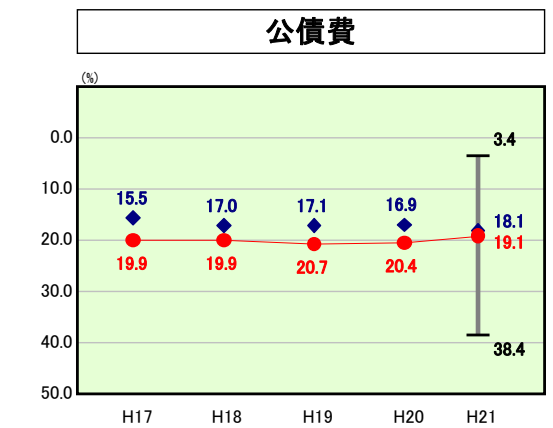
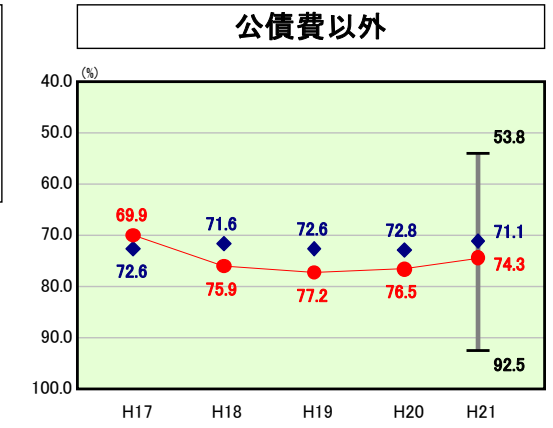
【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への補助金に係る比率が12.1%あり、この補助金が多額となっているためである。今後は、広域消防において、定員削減に取り組むことになっており、定員削減に伴う人件費の減少により負担金の減少を見込んでいる。また、その他の組合においても、随時、行財政改革に取り組むよう協議を行っていく。

その他の補助金では、第5次行財政改革プランに沿った取り組みにより補助額の適否を含め精査を徹底する。

【普通建設事業】

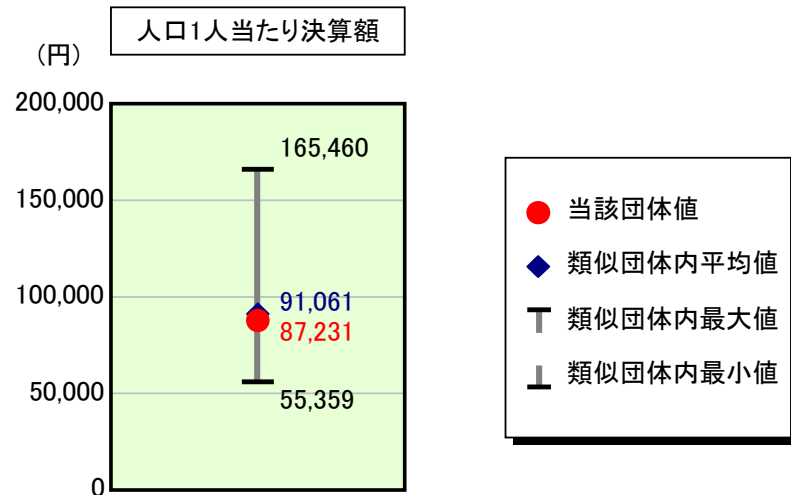
平成18年度は、土地開発公社の債務を町で精算することとし、公社用地を2,265,089千円で購入したことにより普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は前年度比228.6%となっているが、平成19年度は、単独事業の抑制に取り組んだ結果類似団体平均を大きく下回っている。平成20、21年度の決算額は、鞍手ICアクセス道路の地元負担により、平成19年度と比較すると平成20年度で12.1%、平成21年度では14.2%の伸び率を示しているが、類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後も必要な建設費の支出については維持に努めつつ、新規事業の必要性等を検証し、健全な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



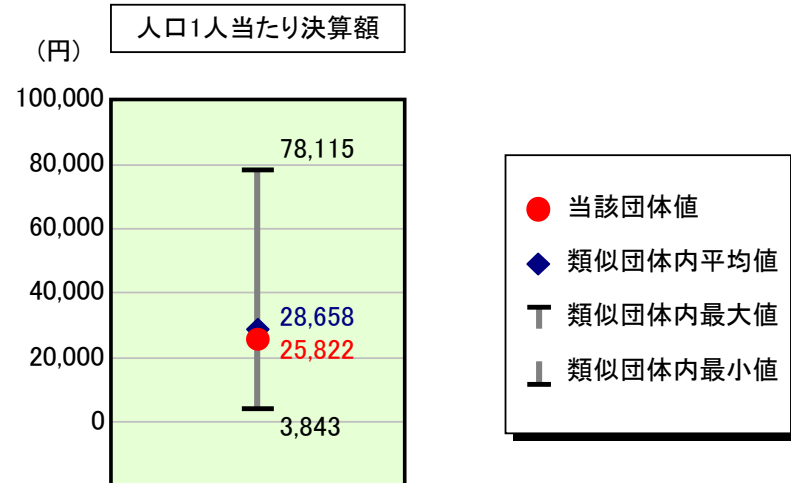
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,277,198	72,342	76,406	▲ 5.3
賃金(物件費)	87,158	4,937	5,527	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	256,254	14,515	12,343	▲ 17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,081	4,139	563	▲ 635.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,501	2,294	3,682	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,573	316	1,260	▲ 74.9
▲退職金	▲ 199,697	▲ 11,311	▲ 8,719	▲ 29.7
合計	1,540,068	87,231	91,061	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	8.44	▲ 1.36
ラスパイレス指数	94.1	96.0	▲ 1.9

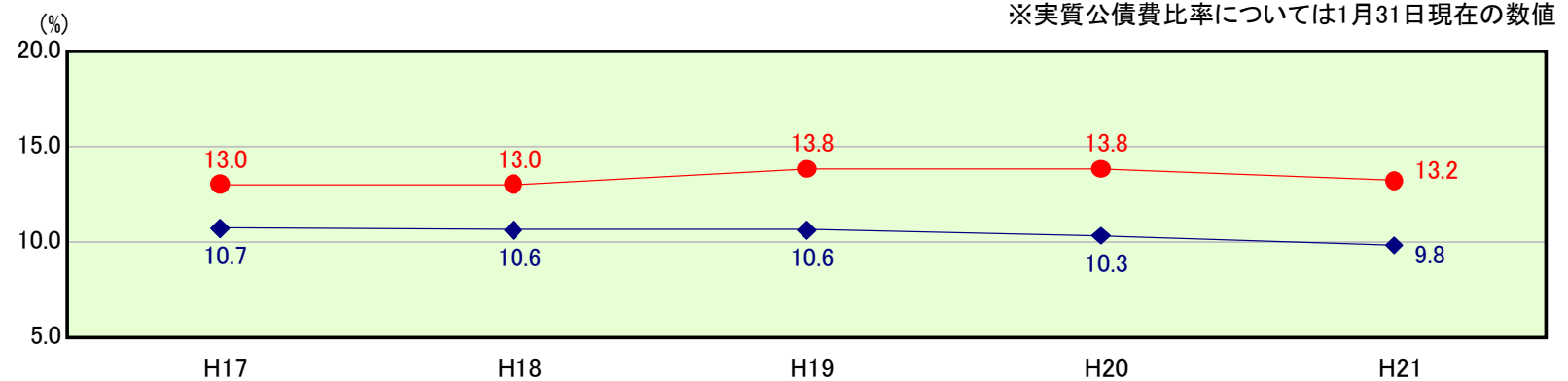
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	844,772	47,849	49,499	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,884	11,038	13,243	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,645	4,171	6,089	▲ 31.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,242	127	28	▲ 353.6
▲特定財源の額	▲ 38,454	▲ 2,178	▲ 3,692	▲ 41.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 621,199	▲ 35,185	▲ 38,086	▲ 7.6
合計	455,890	25,822	28,658	▲ 9.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

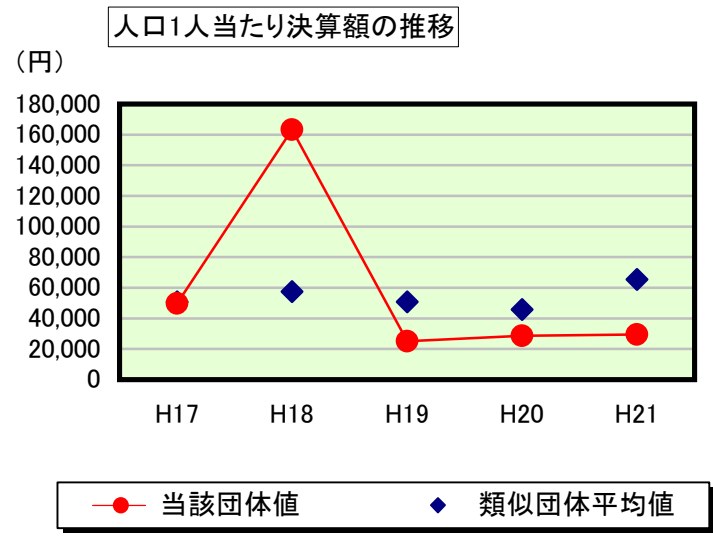


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 鞍手町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	926,927	49,669	▲ 25.2	50,707	2.3	▲ 27.5
うち単独分	497,906	26,680	▲ 12.2	32,323	0.8	▲ 13.0
H18	3,009,389	163,226	228.6	57,400	13.2	215.4
うち単独分	2,569,397	139,361	422.3	34,972	8.2	414.1
H19	455,274	25,089	▲ 84.6	50,788	▲ 11.5	▲ 73.1
うち単独分	255,180	14,063	▲ 89.9	26,521	▲ 24.2	▲ 65.7
H20	510,508	28,539	13.8	45,820	▲ 9.8	23.6
うち単独分	227,555	12,721	▲ 9.5	22,743	▲ 14.2	4.7
H21	520,115	29,460	3.2	65,529	43.0	▲ 39.8
うち単独分	336,776	19,075	49.9	32,858	44.5	5.4
過去5年間平均	1,084,443	59,197	27.2	54,049	7.4	19.8
うち単独分	777,363	42,380	72.1	29,883	3.0	69.1